



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 ウシオ電機株式会社  
コード番号 6925 URL <http://www.ushio.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菅田 史朗

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 瀧澤 秀明

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3242-1811

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	34,461	△2.8	1,445	△36.7	1,779	△49.2	1,388	△54.5
26年3月期第1四半期	35,458	△1.5	2,283	19.6	3,499	196.1	3,052	505.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,328百万円 (△74.7%) 26年3月期第1四半期 9,195百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	10.66	—
26年3月期第1四半期	23.28	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	250,750	191,268	74.9
26年3月期	255,338	191,246	73.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 187,708百万円 26年3月期 187,785百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	—	—	26.00	26.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	3.0	5,500	△5.9	6,600	△15.0	5,000	△3.1	38.20
通期	170,000	7.7	14,000	15.6	16,000	0.6	11,000	2.1	84.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	139,628,721 株	26年3月期	139,628,721 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	9,378,995 株	26年3月期	9,307,753 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	130,302,882 株	26年3月期1Q	131,126,490 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、一部新興諸国で景気拡大が足踏み状態となっているものの、中国、また、米国及び欧州でも景気回復傾向は継続し、全体としては緩やかな回復が見られました。国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も徐々に軽微になりつつあり、総じて緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループといたしましては、引き続き、将来に向けた新技術・新製品の研究開発に積極的な投資を行なう一方、生産性の向上や製造コストの低減、経費の圧縮、海外展開強化に向けた生産・販売体制の整備・拡充、適地生産の促進等、全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、先進諸国でデジタルシネマプロジェクトの普及が相当程度進むなど、一部の市場で成長が足踏み状態となったこと及びEUV露光事業から撤退したこと等により、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高で前年同期比2.8%減の344億6千1百万円、営業利益で前年同期比36.7%減の14億4千5百万円、経常利益で前年同期比49.2%減の17億7千9百万円、四半期純利益で前年同期比54.5%減の13億8千8百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (光源事業)

露光用UVランプについては、引き続きスマートフォンやタブレット端末の需要拡大を背景に、液晶・半導体・電子部品関連メーカーの設備稼働率は高水準を維持しているものの、ランプを長時間使用する傾向が継続しており、リプレース需要は横ばいで推移いたしました。一方で、シネマプロジェクト用クセノンランプは、デジタルシネマプロジェクトの出荷台数が減少傾向にあるものの、中国など新興国を中心にデジタルシネマプロジェクトの総設置台数は増加し続けていることから、ランプのリプレース需要は好調に推移いたしました。また、データプロジェクト用ランプはハイエンド及びローエンドの両モデルで受注を獲得し、好調に推移いたしました。OA用ハロゲンランプにおきましても、セットメーカーの好況により販売が拡大していることなどから、好調に推移いたしました。

なお、引き続き各種ランプの長寿命化、高輝度・高効率化等、製品開発を推進し、特に、固体光源(LED・LD)製品の研究開発を積極的に進めた結果、売上高は前年同期比14.9%増の171億9千1百万円、セグメント利益は前年同期比80.0%増の20億5千4百万円を計上いたしました。

#### (装置事業)

映像装置分野のうちデジタルシネマプロジェクトの販売は、新興国を中心に小型機で拡大を図るも、先進国などでデジタルシネマの普及率が相当程度高い水準に達していることから、出荷台数が大幅に減少いたしました。一般映像分野については、主にシミュレーションシステムやバーチャルリアリティシステムの販売が拡大するなど、幅広い分野での採用が進んでおります。また、地域別では、南北アメリカに加え、アジアパシフィック地域での販売も拡大し、堅調に推移いたしました。光学装置分野は、液晶関連市場における設備投資が継続し、主にモバイル用高精細液晶パネル向け光配向装置の販売が拡大したものの、電子部品用露光装置の販売は横ばいで推移、また、事業縮小に伴うEUV光源の販売減により、低水準に留まりました。

また、今後の業績向上につながる新技術・新製品の研究開発投資を引き続き積極的に進めました結果、売上高は前年同期比16.3%減の168億2千7百万円、セグメント損失は5億9千3百万円を計上いたしました。

#### (その他事業)

その他事業におきましては、成形機及び食品関連機械市場全体の大きな伸びは見られず、設備投資需要は緩慢だったものの、一部メーカーからの受注獲得に成功し、前年同期を上回る結果となりました。

その結果、売上高は前年同期比46.4%増の7億4百万円、セグメント利益は0百万円を計上いたしました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,507億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ45億8千7百万円減少いたしました。主な減少要因は、公社債投資信託の売却等による「有価証券」の減少及び商量減少による「受取手形及び売掛金」の減少であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、594億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億9百万円減少いたしました。主な減少要因は、法人税等の支払による「未払法人税等」の減少及び商量減少による「支払手形及び買掛金」の減少であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,912億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千1百万円増加いたしました。主な増加要因は、保有投資有価証券の含み益の増加による「その他有価証券評価差額金」の増加であります。また、主な減少要因は、配当金の支払による「利益剰余金」の減少であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想から変更はございません。なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります得ることをご承知おきください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が18億5千4百万円減少し、利益剰余金が11億9千3百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,146	46,187
受取手形及び売掛金	39,853	37,020
有価証券	12,724	7,158
商品及び製品	24,321	25,047
仕掛品	5,836	7,230
原材料及び貯蔵品	11,691	11,825
繰延税金資産	5,678	5,033
その他	7,449	7,541
貸倒引当金	△697	△645
流動資産合計	153,004	146,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,362	39,784
減価償却累計額	△21,265	△21,758
建物及び構築物(純額)	18,097	18,025
機械装置及び運搬具	23,318	23,211
減価償却累計額	△19,527	△19,611
機械装置及び運搬具(純額)	3,791	3,600
土地	9,266	9,253
建設仮勘定	1,421	1,573
その他	23,814	23,983
減価償却累計額	△17,264	△17,584
その他(純額)	6,549	6,398
有形固定資産合計	39,126	38,851
無形固定資産		
投資その他の資産	4,159	4,142
投資有価証券	54,883	56,709
長期貸付金	21	31
退職給付に係る資産	—	136
繰延税金資産	1,177	876
その他	3,080	3,724
貸倒引当金	△114	△120
投資その他の資産合計	59,048	61,356
固定資産合計	102,334	104,351
資産合計	255,338	250,750

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,757	14,716
短期借入金	1,669	3,573
1年内返済予定の長期借入金	3,255	2,509
未払法人税等	3,381	560
繰延税金負債	83	21
賞与引当金	2,641	1,268
製品保証引当金	1,695	1,703
受注損失引当金	0	2
その他	10,472	12,170
流動負債合計	39,957	36,528
固定負債		
長期借入金	3,334	3,199
繰延税金負債	2,347	3,200
役員退職慰労引当金	538	543
退職給付に係る負債	10,687	8,880
資産除去債務	216	217
その他	7,010	6,913
固定負債合計	24,134	22,954
負債合計	64,091	59,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,371
利益剰余金	134,798	133,992
自己株式	△13,244	△13,335
株主資本合計	169,482	168,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,407	22,488
繰延ヘッジ損益	△7	△0
為替換算調整勘定	1,590	1,189
退職給付に係る調整累計額	△4,687	△4,555
その他の包括利益累計額合計	18,302	19,123
少数株主持分	3,461	3,559
純資産合計	191,246	191,268
負債純資産合計	255,338	250,750

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	35,458	34,461
売上原価	23,021	21,012
売上総利益	12,436	13,448
販売費及び一般管理費	10,152	12,003
営業利益	2,283	1,445
営業外収益		
受取利息	154	132
受取配当金	394	464
為替差益	458	—
売買目的有価証券運用益	113	160
投資有価証券売却益	7	—
その他	158	171
営業外収益合計	1,286	929
営業外費用		
支払利息	46	50
為替差損	—	460
持分法による投資損失	4	8
その他	19	76
営業外費用合計	70	595
経常利益	3,499	1,779
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	287	245
特別利益合計	289	248
特別損失		
固定資産除却損	20	3
固定資産売却損	0	0
関係会社株式売却損	4	—
段階取得に係る差損	5	—
会員権評価損	2	—
特別損失合計	32	4
税金等調整前四半期純利益	3,756	2,022
法人税、住民税及び事業税	702	295
法人税等調整額	25	273
法人税等合計	727	568
少数株主損益調整前四半期純利益	3,029	1,454
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△23	65
四半期純利益	3,052	1,388



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,029	1,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,466	1,081
繰延ヘッジ損益	35	6
為替換算調整勘定	2,660	△346
退職給付に係る調整額	—	132
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△0
その他の包括利益合計	6,166	874
四半期包括利益	9,195	2,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,209	2,209
少数株主に係る四半期包括利益	△13	119

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,877	20,099	34,977	480	35,458	—	35,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	89	15	104	0	104	△104	—
計	14,966	20,115	35,081	480	35,562	△104	35,458
セグメント利益 又は損失 (△)	1,141	1,121	2,262	△2	2,260	23	2,283

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

## II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,963	16,800	33,764	696	34,461	—	34,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	228	26	255	7	262	△262	—
計	17,191	16,827	34,019	704	34,723	△262	34,461
セグメント利益 又は損失 (△)	2,054	△593	1,460	0	1,460	△14	1,445

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。